様式第２号（第４条関係）

年　　月　　日

資力信用申告書

（宛先）富山市長

申請者　住所

氏名

（電話 　　　　　　　　　）

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 概要 | 法令による許可等 | 　 | 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 千円 |
| 資産総額 | 千円 |
| 直近３年の納税額（法人税又は所得税） | 　 年　 　 千円 | 前年度事業 | 千円 |
| 　 年　　 千円 | 従業員数 | 　　　　　　　 人(うち土木建築関係技術者　　 人) |
| 　 年　 　千円 | 取引金融機関 |  |
| 役員略歴 | 職名 | 氏　名 | 年齢 | 在社年数 | 資格、免許等 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 宅地造成等経歴 | 工事名 | 工事施行者名 | 工事施行場所 | 面積(m2) | 着工・完了年月 |
| 　 |  | 　 | 　 | 　 年　月　着手年　月　完了 |
| 　 |  | 　 | 　 | 　 年　月　着手年　月　完了 |
| 　 |  | 　 | 　 | 　 年　月　着手年　月　完了 |
| 　 |  | 　 | 　 | 　 年　月　着手年　月　完了 |

宅地造成及び特定盛土等規制法　第１２条第２項第２号第３０条第２条第２項　の規定による工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。

備考

１　法令による許可等の欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業許可等について記載してください。

２　宅地造成若しくは特定盛土等又は土石の堆積の工事に係る資金の調達方法を証する書類（自己資金で調達する場合にあっては金融機関の預金残高を証明する書類、借入金で調達する場合にあっては金融機関の融資を証明する書類）、直近３年の納税証明書（法人にあっては法人税、個人にあっては所得税に係るもの）及び造成した土地を他へ譲渡することを業とする者である場合にあっては宅地建物取引業法第３条第１項の規定による免許を受けていることを証する書類を添付してください。